JETRO STARTUP NEWS 2022 年 1 月号

ジェトロ・アフリカ事務所発

| 【1】スタートアップニュース | 1 |
|---------------------|---|
| アルジェリア | 1 |
| チュニジア | 1 |
| モロッコ | 2 |
| エジプト | 3 |
| エチオピア | 3 |
| ケニア | 4 |
| ナイジェリア | 4 |
| コートジボワール・セネガル | 6 |
| 南アフリカ | 6 |
| 【2】さらなる情報をお求めの方へ! | 6 |
| ◆東アフリカニュース | 6 |
| ◆ジェトロ『中東アフリカ News』 | 7 |
| ◆スタートアップニュースバックナンバー | 7 |

【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板 への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提 供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報 の利用(本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます)により、不利益を被る事態が生じたとし ても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。 カイロ事務所 (エジプト)、ラバト事務所 (モロッコ)、アディスアベバ事務所 (エチオピア)、ナイロビ事務所 (ケニア)、ラゴス事務所(ナイジェリア)、アビジャン事務所(コートジボワール)、ヨハネスブルク事務所 (南アフリカ共和国)

JETRO STARTUP NEWS 2022年1月

【1】スタートアップニュース

アフリカ各事務所が収集したスタートアップニュースを要約してお伝えします。

アルジェリア

報告:パリ事務所 グルニエ

○2017年からライドシェア事業を展開しているアルジェリア・スタートアップ「ヤッシール社」は 今後、ラストワンマイル配達サービス及び電子決済サービスを追加する意向を表明した。同社は 11 月にシリーズ A の投資ラウンドで 3,000 万ドルの資金調達に成功した。

マグレブ地域、フランス、カナダに続き、2022 年からサブサハラアフリカに事業を拡大する予定。 % 参考: 12 月 1 日付 Algerie Eco

〇インキュベーターLeancubator は 12 月 6 日、同インキュベーターが主催した「第 3 回アルジェリア・スタートアップ・チャレンジ」の結果を発表した。合計 272 社のスタートアップが参加。養蜂箱の盗難予防ソリューションを開発したスタートアップ「BEETECH」はフードテック部門で受賞した。フィンテック部門では AMENTECH 社 (災害保険金申告のオンライン化ソリューション)、ロジスティクス部門では GARINI 社 (駐車場予約プラットフォーム) が受賞した。 $\frac{**}{**}$ が受賞した。 $\frac{**}{**}$ 12 月 6 日付 APS 通信デジタル版

チュニジア

報告:パリ事務所 渡辺

〇2019 年 6 月にスタートアップラベルを取得したチュニジアのフィンテック・スタートアップ 「Insight Plus」は、チュニジア中銀に外国為替業務に関する監視報告ソフト「Bridge +」を装備した。SIBTEL が運営するクラウドのプラットフォームを使用するもので、中銀は初めて SaaS を使用することになる。Insight Plus は、クラウド・エクスチェンジオフィス管理ソリューション「Hive +」で、市場シェアの 75%以上を獲得し、23 県 180 ヵ所以上のエクスチェンジオフィスで、2019 年以降計 26 億ディナールの取引額を記録している。(注:1 チュニジア・ディナール=約 40 円) (2022 年 1 月 4 日付、ilBoursa)

○2021年12月21日、金融市場評議会 (CMF) は、革新的な中小企業への直接投資のための専門ファンド INNOVATECH に発行ビザを付与した。集団投資組織法によって管理される1億2500万ディナールの同ファンドにより、スマート・キャピタル (管理機関) とアラブ・チュニジア銀行 (預託機関) が設立された。スマート・キャピタルは、通信技術省との合意の下でスタートアップ・チュニジアの運営を担当。ANAVA と呼ばれるチュニジア初のファンドオブファンズを管理している。 (2021年12月23日付、ilBoursa)

○スースで 2021 年 12 月 9 日から 11 日まで開催された第 35 回「ビジネスデイズ」の枠内でアラブ・ビジネスリーダー協会が主催し、チュニジアにおける IT と AI 分野の次のリーダーを育成することを目的としたシンポジウムで、チュニス証券取引所のサーヌーン局長は、スタートアップに有利な法改正が行われることを発表した。同氏は、スタートアップが 30 万ディナールからの資金調達に応募できるように、ブロックチェーンテクノロジーを利用した新しいプラットフォームが開発

されていると述べた。また、チュニス証券取引所、GIZ (ドイツ国際開発協力庁)、チュニジアのスタートアップエコシステムによって、スタートアップ専用のデジタル証券取引所のプロジェクトがほぼ1年前に立ち上げられたと強調。(2021年12月11日付 L'Economie Maghrébin)

○世銀グループの国際金融公社(IFC)とスマート・キャピタルとの提携により、Flat6Labs はチュニジアの女性起業家を対象とした Ebda'y Tunisia プログラムを開始した。3 サイクル構成の 18 ヵ月間プログラム。販売、ブランディング、ビジネスモデリング、資金調達などの分野でプロジェクトを主導する女性の能力を強化することを目的としている。(12 月 27 日付 Entreprises Magazine)

○伝令 RNA ワクチンをファイザーと共同生産する独「ビオンテック(BioNTech)」とチュニジアの AI スタートアップ「インスタディープ(InstaDeep)」は、潜在的にハイリスクな SARS-CoV-2変異株を検出するための早期警告システム(EWS)を共同開発し、テストに成功した。この EWSは、ウイルスのスパイクタンパク質の構造モデル化と AI アルゴリズムを組み合わせて、SARS-CoV-2配列データ・リポジトリに侵入した潜在的なハイリスク変異株を 1 日以内にすばやく検出する。インスタディープのカリム・ベギール共同創業者兼 CEO は、「現在毎週 10,000 を超える新規変異株の配列が発見されており、人間には大量で複雑なデータに対処できない。わが社の DeepChain プラットフォームの強力な AI 機能を、ビオンテックの SARS-CoV-2 のノウハウとテクノロジーと組み合わせることで、この課題に対処した。」と述べた。(1 月 12 日付チュニジア・アフリカ・プレス (TAP))

モロッコ

報告:ラバト事務所 本田

〇2020 年末に政府系 TV 番組 2M で始まった番組「スタートアップスペシャル 誰が私のプロジェクトに投資しますか?」のシーズン 2 が始まった。参加したスタートアップの中から選ばれた Cuimer は、投資家および政府系金融機関 CDG のイノベーション投資ファンド「Innov Invest」から 130 万ディルハム(約 1,500 万円)の財政支援を得た。Cuimer はこれまで捨てられていた魚の皮を利用した財布、小箱等の製品化に成功した。%参考: 12月3日 Maroc Hebdo

○Fellahi は、モロッコで初めて小規模農家から仲介業者を通さず顧客に直接農産物を提供するアプリケーションを開発した。 これにより農作物の鮮度、栄養価、品質が維持されると同時に無駄な費用のカットが期待される。2人の若いエンジニアによって立ち上げられたこのスタートアップは、生鮮食品の消費モデルに革命を起こすことを目的とし、今後、農業協同組合と連携して取り扱い品目数を増やすとしており、2021年末には有機農作物を品目に加える予定。※参考:12月10

☐ L'Economiste

○SPORTEO はスポーツ用品、スポーツ食品・飲料、スポーツ関連用品(ユニフォームなどビンテージ品)をオンラインで取引するモロッコ初のマッチングサイトを立ち上げた。SPORTEO はまず、国内外の約30のブランドを商品サイトに掲載する。 このサイトを使うと、販売希望者は2週間以内に商品をサイトに掲載でき、商品の配送サービスが受けられる。SPORTEO は、モロッコのスポーツ専門大手グループ We Sport Group のスタートアップ子会社。※参考:12月13日

Le Matin

エジプト

報告:カイロ事務所 執筆・Reem 編集・井澤

○2020 年起業のエジプト発の「Minly」は、ユーザーが有名人からビデオメッセージ等を購入できるエンターテイメント分野のスタートアップであり、既に 13 万人以上のユーザー、1,000 人以上の有名人が登録されている。同社は海外への拡大のため、ドバイ発の同業種のプラットフォームである「Oulo」を買収した。

〇2014 年起業のエジプト発のオンライン・ホームサービス・プラットフォーム「 $\underline{filkhedma}$ 」は、2014 年起業の南アフリカ発で同業のホームサービス・プラットフォーム「 $\underline{SweepSouth}$ 」に買収された。 $\underline{SweepSouth}$ は、北アフリカでの展開を目指す。

○2021 年起業のエジプトのフィンテック「Sympl」は、全国的な拡大を進め、エジプトで発行された合計 4,900 万枚の銀行カード所有者に対し、アプローチするために、600 万米ドルのシードラウンドを調達した。 同社は、特に新しい iPhone 13 の発売と共に、エジプトでの主要な Apple 製品販業者である「Tradeline」との独占パートナーシップを通じて、分割払いプラットフォームを立ち上げた。

〇2021 年起業の B2B ファッション EC の「 \underline{Gahez} 」は、事業拡大を目指すため、200 万米ドルのプレ・シード資金を調達した。同社は、1 万 5 千以上のファッション小売業者と、142 社のメーカーの間のプロセスを合理化し、オンライン取引サイクルを改善するマーケットプレイスを展開する。 〇2018 年起業のエジプトの EC 「 $\underline{WaffarX}$ 」は、事業拡大するために、数百万米ドルを調達した。 提携する 250 以上のブランド・店舗からオンライン購入することで、一定のキャッシュバックを得ることができ、消費者の買い物が節約可能となる。

○エジプト発のエドテック(教育)スタートアップの「OBM Education」、「Super Fny」と「Crafty Workshop」は、「EdVentures」と科学技術研究アカデミー(ASRT)から資金を調達した。EdVentures はエジプトで最初のエドテックに焦点を当てた企業 VC ファンドであり、2017 年以来、地元のエドテックに積極的に投資している。

○2019 年起業で、EC 向け物流を提供する「Sprint」は、設立以来、3,000 件の顧客に対し、100 万件の出荷を達成したと公表した。同社は、EC の販売社や購入先に対し、テクノロジーを用いて質の高いロジスティクス・サービスとソリューションを提供する。

○2015 年起業のフィンテック「Paymob」は、エジプトおよびパキスタン、ケニア等で Uber と提携して、Uber アプリの支払い選択肢を提供すると公表した。ドライバーと乗客の電子決済の幅を広げる。

※上記の参考: https://disrupt-africa.com/?s=egypt、https://www.menabytes.com/?s=egypt

エチオピア

報告:アディスアベバ事務所 関

○エチオピア商業銀行が EagleLion System Technology 社とホテル予約アプリ「GetRooms」を開発しサービス提供を開始【Capital 紙 12 月 12 日 p1】。

○ダーシェン銀行の携帯送金サービスを使ったオンライン商取引サイトが 2022 年初めにもサービス提供開始する。「MyAmole Marketplace」はエチオピアだけでなく、ケニアやドバイからの購入

も可能で、配送は DHL や Eshi Express Delivery, Zmall、郵便公社、UPS、Aramex などと協働。 ダーシェン銀行の携帯決済サービス「Amole」は 270 万件の顧客がおり、この 20%の利用を見込む。 出店数は 1,000 店の参加を見込む【Capital 紙 12 月 26 日 p10】。

○中央銀行が決済運営事業許可と決済ゲートウェイサービス提供事業許可を ArifPay に認めた。フィンテック事業として国内初の事業許可【Reporter 紙 12 月 25 日 p7】。

ケニア

報告:ナイロビ事務所 久保

〇ケニアの医療系 E コマースの MyDawa がビル&メリンダ・ゲイツ財団から 120 万米ドルの助成を受けた。MyDawa は 2017 年創業、医薬品や消耗品のサプライヤーと連携し、約8万人に医薬品を届けてきた。ゲイツ財団は MyDawa への支援を通じて、HIV の PrEP 療法(曝露前予防)の拡大に期待するとしている。%参考:12 月 2 日 Disrupt Africa

○ケニアのフィンテックでインフォーマル層を対象にファイナンシャル・サービスを展開する Kwara がシードラウンドとなる 400 万米ドルを調達。リードインベスターには Breega が入り、フォローインベスターとしてソフトバンク基金、Finca Ventures などが参加した。※参考: 12 月 9 日

Disrupt Africa

○ケニアの E-Health である Zuri が 1 月からセネガルでサービスを開始する。所在地に近い医療機関の予約をオンラインで入れることができるアプリを開発。このアプリを使えば、処方箋などもオンラインで受け取ることができる。セネガルへの展開は、パートナー企業である Expresso Senegal とともに進めている。※参考:12月21日 Disrupt Africa

○ナイロビ拠点の農業テック Apollo Agriculture が米国開発公社 DFC から 10.7 億 Ksh (約 950 万米ドル)の融資を受けた。返済期限は 10 年。IDC は同社への融資を通じて、小規模農家を支援することで食糧安全保障を改善することが目的としている。Apollo Agriculture は零細・小規模農家に農業資機材の使い方や携帯電話技術に関する情報を伝え、収入の向上を目指すスタートアップ。

※参考: 12月14日 Business Daily

ナイジェリア

報告:ラゴス事務所 馬場

○Octamile は、50 万米ドルのプレシード資金を調達した。同社のサービスは保険会社が既存の商品に保険を組み込むことを可能にする一方で、保険会社には、顧客体験の向上、管理コストの削減、保険ポートフォリオの収益性の最適化に必要なデータと技術を提供する。このラウンドには EchoVC Partners がリードし、Fiat Ventures、Kesho VC、Trade X、Verraki Partners、Dale Mathias、Kyle Daley、その他国内外のエンジェルが参加した。※参考: Disrupt Africa 2021 年 12 月 1 日 ○Trade Depot は、500 万社の中小企業小売業者への buy-now-pay-later サービスの提供を支援し、大陸全体での加盟店プラットフォームのさらなる拡大を推進するために、シリーズ B 資金調達ラウンドとデット・ファイナンス合計で 1 億 1,000 万米ドルを調達した。同社は「Shop Top Up」プラットフォームを通じて、ネットワーク内の中小企業の小売店に幅広い消費財を提供しており、これらの小売店が在庫にアクセスし、自社の顧客に販売する際に分割払いができるよう、クレジットラインを提供している。同社はナイジェリア、ガーナ、南アフリカの 12 都市で事業を展開している。このラ

ウンドは国際金融公社 (IFC) が主導し、Novastar、Sahel Capital、CDC Group、Endeavor Catalyst、 および既存の投資家である Partech と MSA Capital が参加した。※参考: Disrupt Africa 12月6日 〇ナイジェリアの Ed-tech スタートアップである <u>uLesson</u> は、シリーズ B 資金として 1,500 万米ド ルを調達した。同社は小中学校の学習者を対象に、専門家のチューターによるライブのオンライン・ クラス、ビデオレッスン、個人に合わせたライブのホームワークヘルプを提供している。今回の資金 調達には、Nielsen Ventures と Tencent のほか、既存の投資家である Owl Ventures、TLcom Capital、 Founder Collective が参加。この資金は、チームを増強し、アフリカ全土で拡大している学習者のコ ミュニティに対するサービスを向上させるために使用される。※参考:Disrupt Africa 12月9日 ○デジタル給与計算・人事管理プラットフォーム「Bento」は、ガーナ、ケニア、ルワンダに進出す ることを発表した。同社は、大陸全体でのさらなる急成長を目指しており、2022 年末までに、エジ プト、南アフリカ、ウガンダ、タンザニア、アンゴラ、セネガルでの販売を開始する予定。※参考:

Disrupt Africa 12 月 15 日

〇Ed-tech スタートアップ「Edukoya」が Target Global 社を中心に 350 万ドルのプレシードラウン ドを調達し、ベータ版からライブローンチへの移行と、チームと顧客基盤の構築に使用する予定だ。 同社はアフリカの学生をデジタルカリキュラムのコンテンツやオンデマンドの教師と結びつけ、リ アルタイムのオンライン学習を実現。今回のラウンドには、Paystack 社の Shola Akinlade 氏、Kuda 社の Babs Ogundeyi 氏と Musty Mustapha 氏など、ヨーロッパやアフリカの創業者を含むエンジェ ル投資家が戦略的に参加した。※参考: Disrupt Africa 12月15日

○株取引アプリの「Trove」が、第4回 Ecobank Fintech Challenge の優勝者に選ばれ、15,000米 ドルの賞金を獲得した。最終選考に残った 5 社は、Ecobank の Fintech Fellowship に参加し、メン タリングやネットワーキングのサポートを受け、Banking Sandbox を利用して API にアクセスして 提案をさらに発展させ、Ecobank と提携して世界 33 カ国で展開する機会を得る。※参考: Disrupt Africa 12 月 15 日

○Metro Africa Xpress (MAX) は、低排出ガス車のための車両サブスクリプション・プラットフォ ームで、シリーズ B 資金ラウンドで 3,100 万米ドルを調達した。今回の資金調達ラウンドは、アフ リカのモビリティ分野への初の投資となる国際的なプライベート・エクイティ・プラットフォームの Lightrock と、UAE を拠点とするベンチャーキャピタル Global Ventures がリードした。今回の資 金調達により、2022年の第1四半期にエジプトとガーナへ展開し、その後、フランス語圏、東アフ リカ、南部アフリカへと事業を拡大していく。また、今回の資金調達により、電気自動車や充電イン フラの導入、10 万人以上のドライバーへのクレジットや金融商品の提供が可能となる。※参考:

Disrupt Africa 12 月 20 日

○ナイジェリアのスタートアップ法案(NSB)が連邦執行評議会で承認され、国民議会に送られた。 この法案はナイジェリアの新興企業が成功するための環境を整えることを目的としており、規制、脆 弱なインフラ、資本へのアクセスの困難さなど、特に非フィンテック系企業の課題に対応するもの だ。大統領府、連邦通信・デジタル経済省、ナイジェリア輸出促進協議会、その他の政府機関との緊 密な連携により実現したもので、ベンチャーキャピタルの Future Africa 社や Ventures Platform 社 を含む約 300 名の有志や民間企業が参加している。※参考:Disrupt Africa 12 月 21 日

コートジボワール・セネガル

報告:アビジャン事務所 渡辺、安藤 (コーディネーター)

○コートジボワールのデジタル経済・電気通信・革新相は 12 月 6 日、「Startup 4 Gouv」プログラムを立ち上げた。同プログラムは、中・長期的なビジョンとして、「コートジボワールの西アフリカ地域におけるデジタルハブ化」と、「西アフリカ地域のデジタルハブとしてイノベーション・エコシステムの構築」を目指すもので、コートジボワールで技術革新において最も発展性が見込めるスタートアップ 20 社を「イノベーション大使」として表彰した。政府は、これらスタートアップのプロジェクトに 15 億 CFA フランの資金を提供する。※参考:12 月 7 日 abidjan.net

〇2016 年設立のフィンテック・スタートアップ CinetPay は、4DXVentures と Flutterwave の投資家から 240 万ドルの資金を調達した。コートジボワール、セネガル、カメルーン、マリ、トーゴ、ブルキナファソ、ベニン、ギニア、コンゴ民主共和国で事業を展開する CinetPay は、1,000 社を超える企業に決済サービスを提供している。調達した資金は事業拡大に充当される。※参考: 12月8日 startupboxivoire.ci

〇CGECI(コートジボワール企業総連合)は 12 月 22 日、10 月に CGECI アカデミーで実施された「ビジネス・プラン・コンペティション(BPC)」で審査を通過した発展性が見込まれる 30 社あまりの起業家とスタートアップを対象とする育成プログラムを開始した。同プログラムは、CGECI アカデミーが運営するアクセレータープログラムを通じて参加者の事業構想に対して伴走支援を実施する。%参考: 12 月 22 日 cgeci.com

南アフリカ

報告:ヨハネスブルク事務所 堀内

○南アフリカを拠点とする <u>Planet42</u> は、ディーラーから中古車を購入し、サブスクリプションモデルで顧客にレンタルする自動車サブスクリプション会社である。同社は、株式と債券で 3000 万ドルを調達した。

CFO は、インタビューの中で **Oja** は、南アフリカの銀行から車両融資が必要なときに対応してもらえない個人事業主のニーズに応じるために、車のサブスクリプションモデルを作ったと言及した。参照: 12月 21日 Tech Crunch

○南アフリカの $\underline{\text{Mobiz}}$ は、業界をリードする SMS モバイルマーケティングプラットフォームを提供している。 2014 年に設立されたスタートアップで、最近は $\underline{\text{MultiChoice}}$, $\underline{\text{Experian}}$, $\underline{\text{HomeChoice}}$, $\underline{\text{New Balance}}$ といった企業を含む 100 以上のローカルブランドと取引をしている。 $\underline{\text{Condense}}$ に、昨年 400 万米ドルを調達した。

参照:11月23日Tech Crunch

【2】さらなる情報をお求めの方へ!

◆東アフリカニュース

発行:ナイロビ事務所(幹事)

頻度:月1回

「スタートアップニュース」(本誌) とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」(主要紙クリッピング)、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法:こちらより登録ください。

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration

◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行:東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度:週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の 新着情報を中心にお届けしています。

・ビジネス短信:アフリカ

https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/

・調査レポート:アフリカ

https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/

○登録方法:こちらより登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm

◆スタートアップニュースバックナンバー

2021 年

12 月号 (37th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2112jetrostartupnews.pdf 11 月号(36th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2111jetrostartupnews.pdf 10 月号(35th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2110jetrostartupnews.pdf 9月号 (34th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2109jetrostartupnews.pdf 8月号(33rd issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2108jetrostartupnews.pdf 7月号(32nd issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2107jetrostartupnews.pdf 6月号(31st issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2106jetrostartupnews.pdf 5 月号(30th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf 4月号 (29th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf 3月号 (28th issue) https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf 2 月号(27th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf **2020** 年

12 月号 (26th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf 11 月号(25th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf 10 月号(24th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf 9月号 (23rd issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf 8月号 (22nd issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf 7月号 (21st issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf 6月号 (20th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf 5 月号(19th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf 4 月号(18th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf 3 月号(17th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf 2 月号(16th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf 1月号(15th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf **2019**年

12 月号(14th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf 11 月号(13th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf 10 月号(12^{2h} issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1910jetrostartupnews.pdf 9 月号(11th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1909jetrostartupnews.pdf 8 月号(10th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1908jetrostartupnews.pdf 7月号(9th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1907jetrostartupnews.pdf 6 月号(8th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1906jetrostartupnews.pdf 5 月号(7th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1905jetrostartupnews.pdf 4 月号(6th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1904jetrostartupnews.pdf 3 月号(5th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1903jetrostartupnews.pdf 2 月号(4th issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1902jetrostartupnews.pdf 1月号(3rd issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1901jetrostartupnews.pdf

2018年

12 月号(2nd issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1812jetrostartupnews.pdf 11 月号(1st issue)

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1811jetrostartupnews.pdf

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 (KEN@jetor.go.jp) へご連絡ください。